

大阪市政 これまでの取組み

平成25年9月

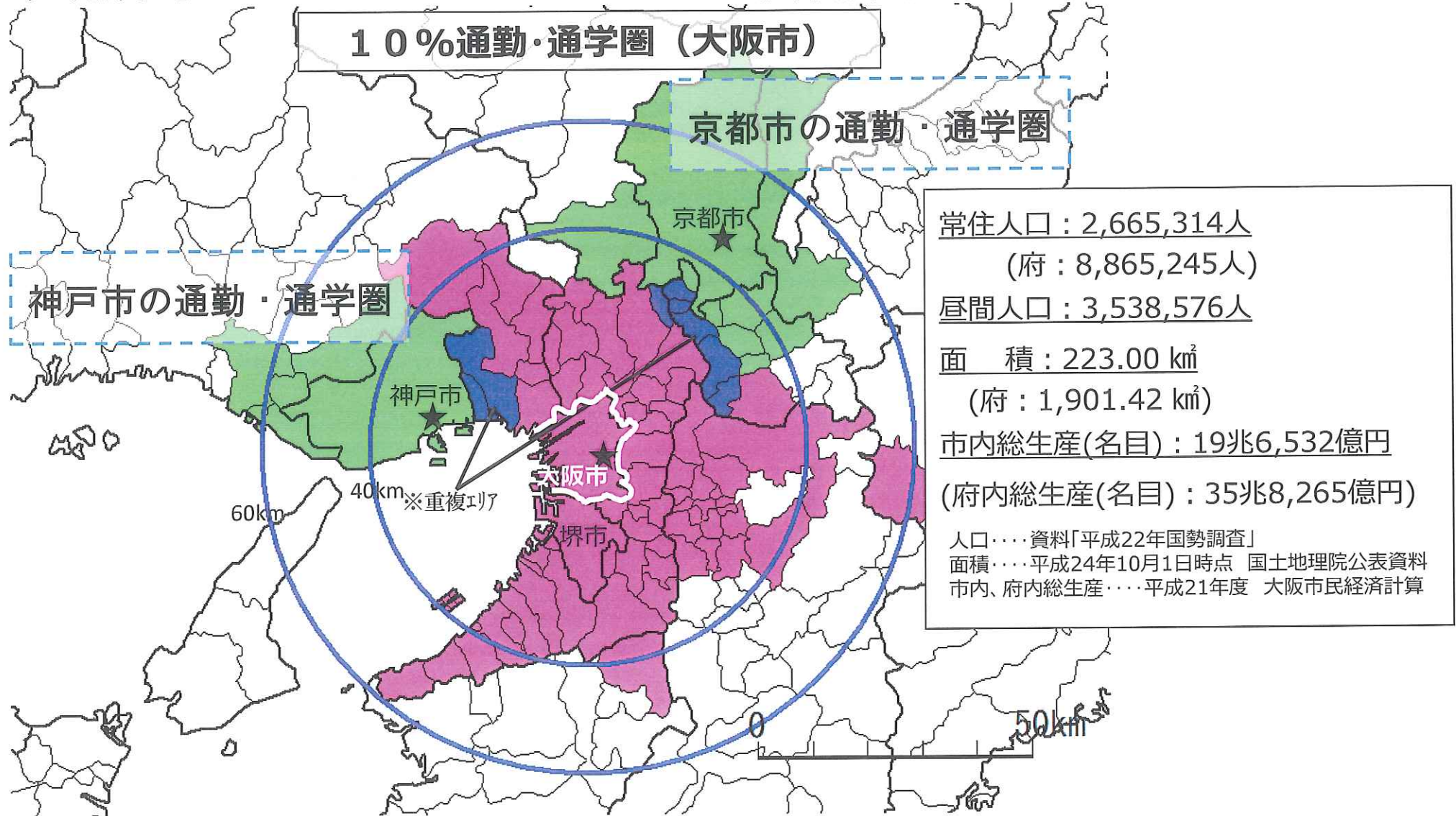
大阪市のすがた

※「第2回大都市制度推進協議会資料」より

10%通勤・通学圏（大阪市）

京都市の通勤・通学圏

神戸市の通勤・通学圏



通勤・通学10%圏は、H17国勢調査より計算。市町村は、平成22年3月末日までの市町村合併を反映。
設定条件は、①他の市町村へ10%以上通勤・通学をしていない。
②1つ以上の市町村が、通勤・通学者の10%以上を当該市へ送り出している。

大阪市と大阪府

	大阪市	大阪府
歳出予算額（全会計）	3兆7,725億円	4兆2,914億円
市税・府税収入見込額	6,219億円	1兆 508億円
職員数	36,885人	83,091人

※歳出予算額及び税収入見込額・・・平成25年度予算額

職員数・・・地方公共団体定員管理調査（平成24年4月1日現在）（総務省）

大阪市の事務

・基礎自治体(市町村)事務

生活保護、国民健康保険事業
小中学校の設置管理
廃棄物収集処理
上下水道整備・管理運営
消防・救急活動

・大都市特例(政令市・中核市)

児童相談所・保健所の設置
教職員の任免、給与の決定
都市計画決定
道路・河川の管理

・実態的な広域事務

- 産業振興
- 観光
- 病院(市外利用率 43.2%)
- 大学(市外利用率 83.1%)
- 博物館等広域施設
(市外利用率 64.8%)
- 地下鉄(市外利用率 66.4%)

施政方針(平成23年12月)

3本柱

大阪にふさわしい自治の仕組みをつくる

- 「成長は広域行政、安心は基礎行政」という役割分担

大阪市役所を変える

- 組織再編、市政改革プラン、民営化・民間開放など

大阪から日本を変えていく

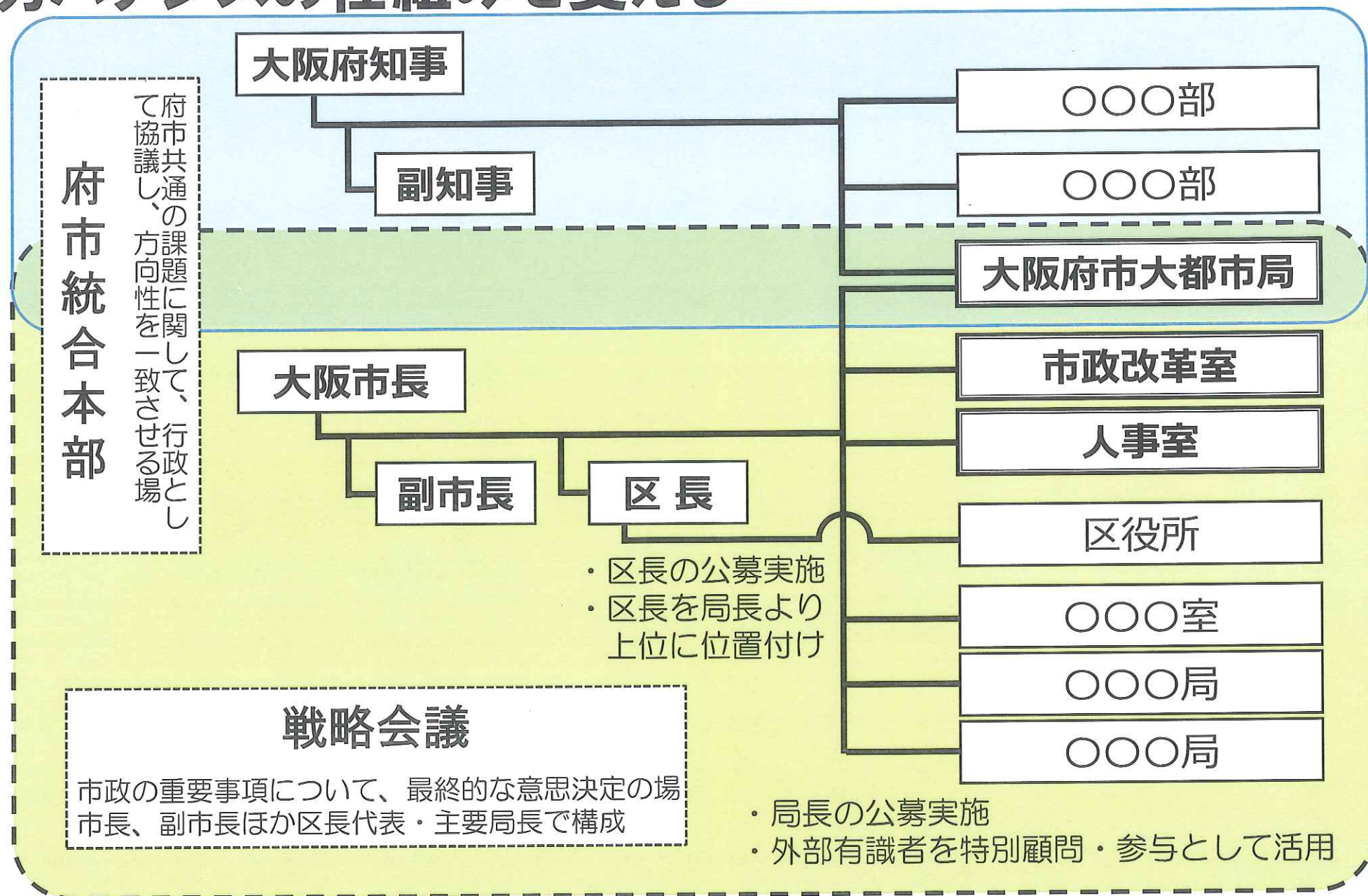
- グレートリセット

市政スタート

身近なことから

- 市長執務室の移転
- メールを活用した指示・連絡、区長・局長との情報共有
- 市会答弁準備、市長レクチャーなどの簡素化
- メディアへの発信
 - 毎日登退庁時の囲み取材
 - 記者クラブだけでなくフリージャーナリストにも開放、動画配信
- オープン市役所
 - 戦略会議、府市統合本部など主要会議のメディアフルオープン
 - 予算編成過程の公開
 - 市長メールの公開

ガバナンスの仕組みを変える



組織規律の確保

政治的中立性の確保

- 職員の政治的行為の制限に関する条例の制定
 - 政治的行為を国家公務員並みに制限
- 政治的中立性を確保するための組織的活動の制限に関する条例の制定
 - 市長選3か月前から市長等の集会出席・広報活動を制約

労使関係の適正化

- 労使関係に関する条例の制定
 - 管理運営事項について、労働組合等と意見交換を禁止
 - 交渉内容の公表
- 労働組合事務所を庁舎から退去、労働組合費チェックオフの廃止

服務規律の厳格化

- 懲戒処分基準の厳格化

公務員制度改革

公務員制度の再構築

○ 職員基本条例の制定

- 相対評価の導入
- 人事監察委員会の設置
- 区長・局長公募の実施
- 職員の再就職を規制

○ 職員の退職管理に関する条例の制定

人件費の削減と給与制度改革

- 人件費の削減（職員数の削減、新たな給与のカット）
- 幹部職員への「定額給与制」の導入
- 役職間の給料月額「重なり」幅の縮減
- 住居手当の見直し
- 技能労務職員の給与水準の見直し

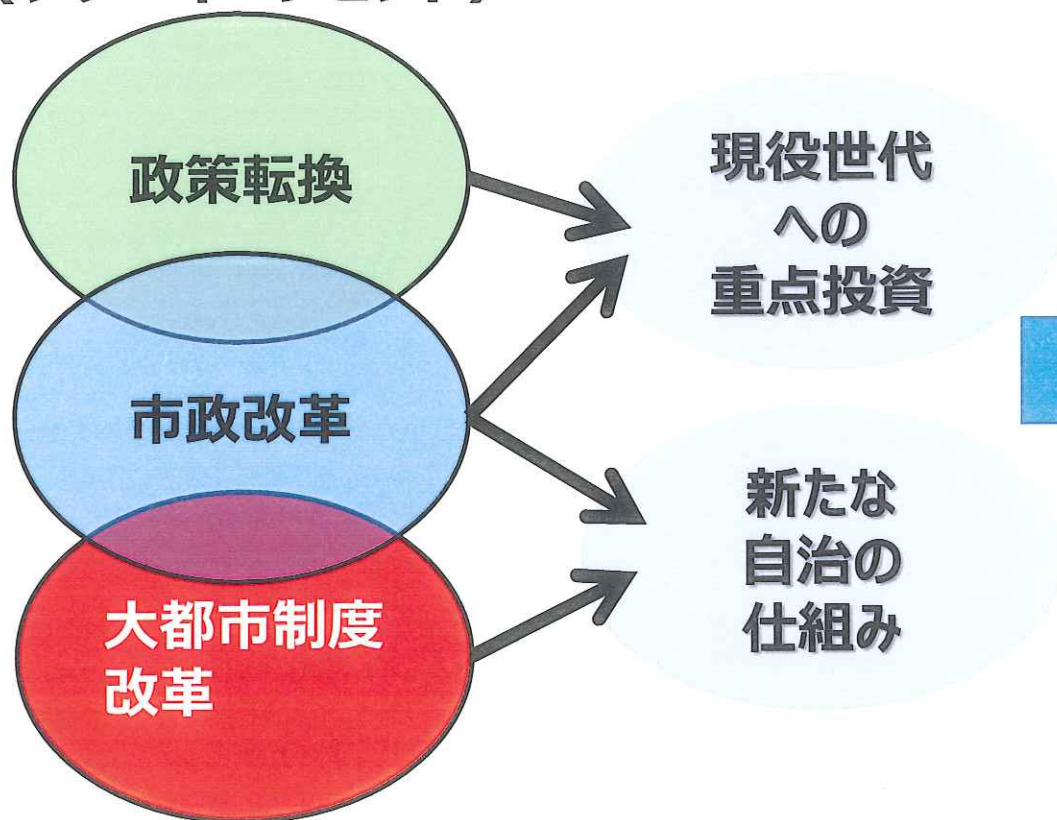
市政運営方針

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

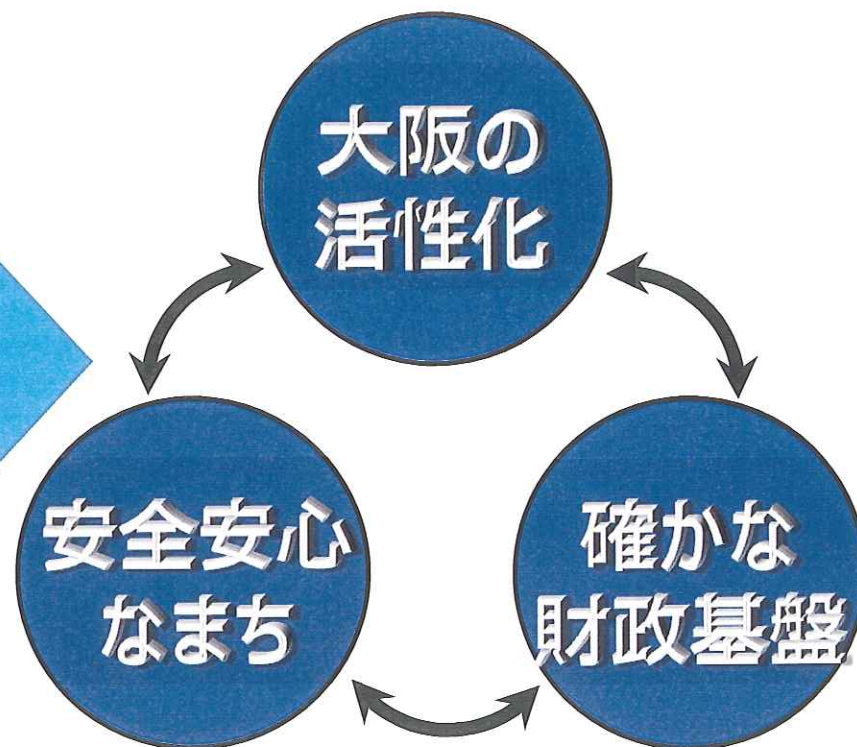
府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

大阪の再生に向けた自治の仕組みの実現

(グレート・リセット)



(大阪再生)

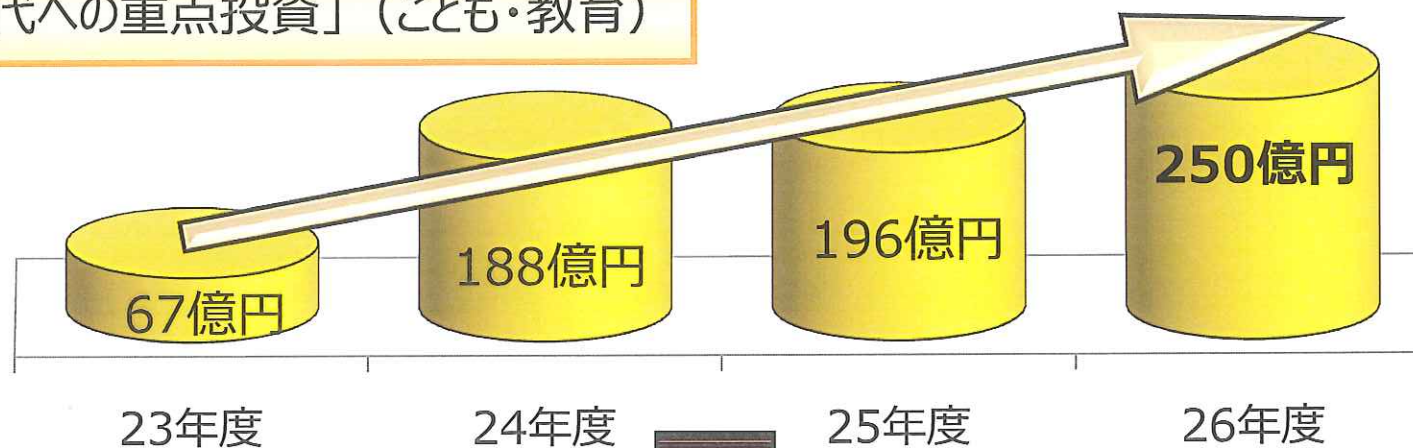


政策の転換

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

- 現役世代への重点投資 ～こども・教育・雇用～
- 府・市の戦略一元化と大阪の成長への取組み
- 市民生活の安全・安心の確保
- 区の特性や地域の実情に即した施策の展開

「現役世代への重点投資」(こども・教育)



まちの成長の担い手となる現役世代が継続的に活力を生み出せるように支援し、施策の再構築を図りながら、成長を通じて、市民の安全・安心を守るための取組みを充実する

こども施策

安心してこどもを生子、育てられるよう支援する仕組みの充実

○ 待機児童対策

- 待機児童数287人(対前年度 ▲377人)、11区で待機児童数ゼロ(平成25年4月1日現在)
- 認可保育所等の整備、保育ママ事業の拡充
平成25年度入所枠1,920人増 ⇒ 平成26年4月までに47,300人分の入所枠を確保

○ こども医療費助成

- 中学校修了(15歳)までに拡充

○ 妊婦健康診査

- 国の標準検査項目の実質無料化

○ こども難病医療費助成

- 既存制度の対象とならない小児難病患者に助成

多様な経験や学習ができる機会の充実

○ 塾代助成事業

- (24年度)西成区における試行実施 ⇒ (25年度)全市展開

児童虐待対策の充実

○ こども相談センター機能強化

- 一時保護所の増設、児童福祉司の増員

教育施策

教育環境の整備

○ 学校教育 I C T 活用事業

- 平成25・26年度はモデル校（6校）、小中一貫校（1校）で実施
⇒ 平成27年度に全市展開

○ 校務支援 I C T 活用事業

- 平成25年度は試験導入校（30校）で校務支援システムの検証
⇒ 平成26年度に全稼働

○ 英語教育の充実

- 平成25年度から音声指導の実施、ネイティブスピーカーの採用

○ 中学校給食の実施

- 平成24年度97校⇒平成25年9月市内全校実施（全校実施にあわせて、就学援助適用）

○ 小中学校の普通教室への空調機設置

- 中学校は平成24・25年度に設置、小学校は平成26年度から平成28年度にかけて順次設置

○ 学校耐震化の推進

○ 学校活性化の推進

- 校長経営戦略予算、がんばる先生支援、英語イノベーション事業の実施

教育改革

次代を担う子どもの健やかな成長に資する教育の推進

○ 教育行政基本条例の制定

- 教育行政のP D C Aサイクルを確立

○ 市立学校活性化条例の制定

- 校園長の権限強化、学校協議会の設置など

○ 教育振興基本計画の改訂

- 英語教育の充実、学校教育 I C T活用事業、土曜授業の実施など

○ 全国学力・学習状況調査の結果から明らかになった現状等の公表

○ 学校選択制の導入

○ 校長公募の実施

○ 副校長のモデル設置

福祉施策

生活保護の適正実施の取組み

○ 生活保護適正化推進事業

- 「不正受給調査専任チーム」、「適正化推進チーム」

○ 医療扶助の適正化

- 医療機関への重点的調査

○ 就労自立支援

- 総合就職サポート事業

○ 生活保護制度改革

- 抜本的改革提案



真に支援を必要とする人々のための福祉施策の再構築

- 特別養護老人ホーム待機者解消の取組み、認知症高齢者等支援の充実
- 発達障がい者支援体制の構築、重症心身障がい児者支援の充実
- 区・地域の実情に応じた福祉施策推進パイロット事業

環境施策

エネルギー政策

- 再生可能エネルギーの普及促進
 - ▶ おおさかスマートエネルギーセンターの設立・運営
- 省エネルギーの促進
 - ▶ 幹線道路照明灯のLED化
- スマートコミュニティの推進
 - ▶ 咲洲地区スマートコミュニティ実証事業

大阪府市エネルギー戦略会議

- H24.2 •大阪府市エネルギー戦略会議の設置
- H24.4 •国への原発の安全性に関する提案の検討
⇒ H24.4 大阪府市から国に提案
- H24.3~4 •関西電力（株）への株主提案の検討
⇒ H24.6、H25.6 大阪市から株主総会に提案
- H24.5~7 •電力需給対策の検討
- H24.6 •大阪府市エネルギー戦略の中間とりまとめ
- H25.5 •大阪府市エネルギー戦略の提言

廃棄物の広域処理による被災地の復興支援

- 岩手県宮古地区で発生した廃棄物の受入れ
 - ▶ 平成25年2月本格処理開始
 - ▶ 平成25年9月処理終了（予定）
- 安全性の確保
 - ▶ 詳細な測定、結果の公表

(参考)	平成24年度	平成25年度	合計
当初計画	6,000トン	30,000トン	36,000トン
舞洲工場での 焼却処理量	約5,500トン	約10,000トン	約15,500トン

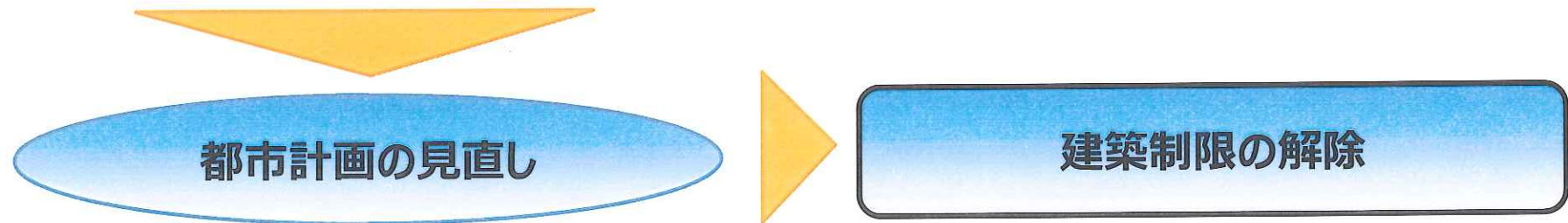
規制・関与の見直し

御堂筋の活性化に向けて

- 御堂筋のにぎわい創出や活力あるビジネスゾーン形成のための規制見直しに向けた検討
 - 民間の自由度確保に向け、形態制限等を緩和
 - にぎわいや業務機能など望ましい機能誘導に向け、容積率1,300%も可能に
 - 50m軒線の統一とデザイン誘導

都市計画道路並びに公園・緑地の見直し

- 都市計画決定後、長期に事業未着手となっている都市計画道路並びに公園・緑地



	事業未着手の 路線、箇所	うち見直しを行う 路線、箇所	見直しの割合	見直しの時期
都市計画道路	55路線、約85km	24路線、約34km	約40%減	平成25年4月
都市計画公園・緑地	40箇所、約128ha	35箇所、約80ha (素案)	約60%減	平成26年春(予定)

成長戦略

大阪経済の活性化

《成長のための源泉》

集客

人材

産業・技術

インフラ

都市再生

《めざすべき都市像》

ハイエンド都市
(価値創造都市)

中継都市
(アジアと日本各地の結節点)

《大阪の成長目標》

2020年までの10年間

- ①実質経済成長率
年平均2.0%以上
- ②雇用創出
年平均1万人以上
- ③訪日外国人(来阪数)
2020年: 650万人
貨物取扱量
関空60万トン増
阪神港190万 T E U 増

府市連携

成長戦略

関西イノベーション国際戦略総合特区

規制緩和、制度創設の提案



国と地方が力を
あわせた成長戦略

地方税ゼロの取組み

大阪府・市が連携して、特区区域に進出する企業の地方税を「ゼロ」にする特例制度
(最大5年間ゼロ+5年間1/2)

特区事業の取組み

ライフ分野

健康社会の実現に貢献する製品・サービスの創出

グリーン分野

国内外の市場獲得に向けたスマートコミュニティ事業の促進

イノベーションの創出・海外展開による
国際競争力の強化

成長実現に向けた取組み

- 大阪府市医療戦略会議
- 大阪府市規制改革会議

継続的なイノベーション創出環境の構築

- うめきたにグローバルイノベーション創出支援拠点「大阪イノベーションハブ」を開設
- グローバルイノベーションファンドの組成促進

都市魅力の創造・発信

府市一体の都市魅力創造戦略の推進

3つの重点取組

- 水と光のまちづくりの推進
- アーツカウンシルの設置
- 大阪観光局の設立

府域全体の都市魅力の向上

- 国際エンターテインメント都市の創出
 - 統合型リゾート（IR）候補地検討調査

重点エリアのマネジメント

- 大阪城・大手前・森之宮地区
 - 豊臣期石垣公開事業
 - 大坂の陣400年プロジェクト
- 中之島ミュージアムアイランド構想
 - 新しい美術館の整備事業
- 天王寺・阿倍野地区
 - 天王寺動植物公園の課題改善・魅力向上
- 御堂筋フェスティバルモール化
 - 御堂筋の活性化（にぎわい空間の形成・歩行者空間の充実）
 - 生きた建築ミュージアム事業
- 築港・ベイエリア地区
 - クルーズ客船の母港化
 - 集客観光拠点創出に向けた既存観光資源の再生強化

各エリアの取組み

- ▶ 先行開発区域のまちびらき（平成25年4月）
- ▶ うめきた 2期区域のまちづくりの推進

キタ・梅田地区



グランフロント大阪
(平成25年4月開業)

大阪城・大手前 ・森之宮地区

- ▶ 豊臣期石垣公開事業
- ▶ 大坂の陣400年プロジェクト

中之島ミュージアム アイランド構想

- ▶ 新しい美術館の整備事業

築港・ベイエリア地区

- ▶ 築港クルーズ客船母港化
- ▶ 集客観光拠点創出に向けた既存観光資源の再生強化

御堂筋フェスティバルモール化

- ▶ 御堂筋の活性化
- ▶ 生きた建築ミュージアム事業

- ▶ 天王寺動植物公園の課題改善・魅力向上

天王寺・ 阿倍野地区



あべのハルカス
(平成26年春全面開業)

○ 最高路線価（H25） 上昇率全国トップ3

- 1 あべのハルカス付近 35.1%増
- 2 大阪新阪急ホテル付近 17.4%増
- 3 JR天王寺駅付近 10.4%増

市政改革

改革の3本柱

大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

- ニア・イズ・ベターの地域社会づくり
- 多様な主体の参画・協働による自律的な地域運営の推進

自律した自治体型の区政運営

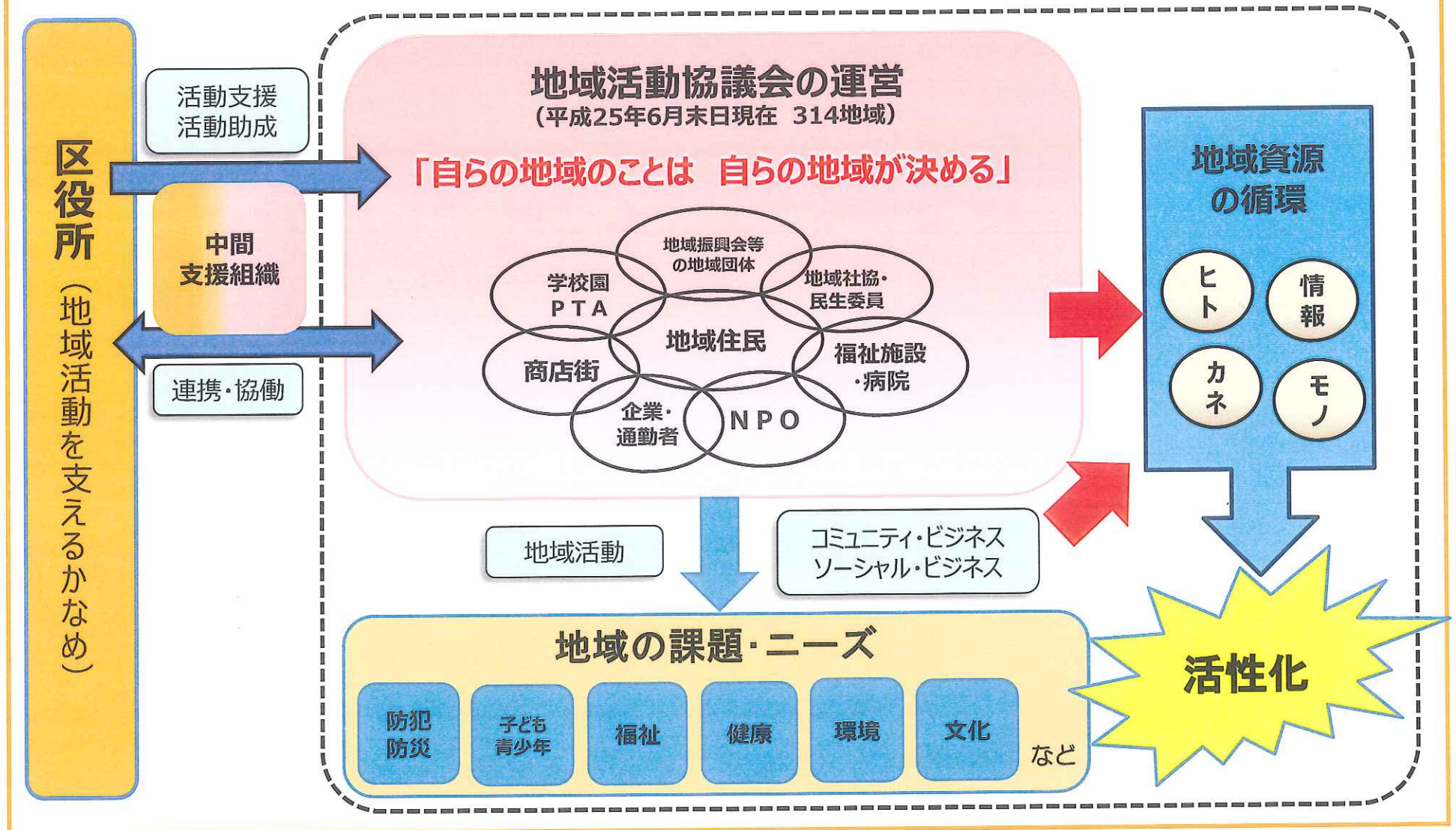
- ニア・イズ・ベターの行政運営
- 「局が決定 全区一律」から「各区・各地域ごとに区長が決定」に

ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

- サービスの受け手である住民にサービス内容の選択を委ねる
- 民間でできることは民間に
- 聖域を設けることなくゼロベースで施策・事業を見直し

大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

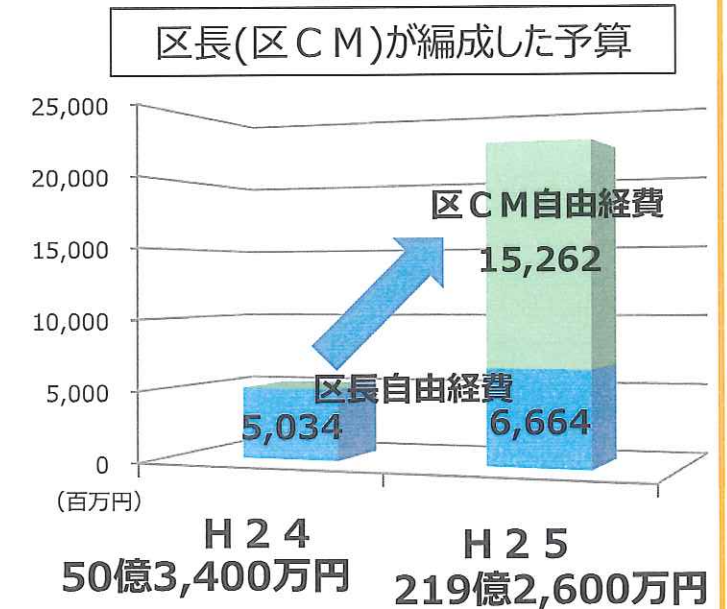
多様な主体の参画・協働による自律的な地域運営を推進



自律した自治体型の区政運営

24区が24色に輝く区政を実現

- 公募区長を局長より上位に位置づけ
- 区長は区シティ・マネージャー(区CM)、教育委員会事務局理事を兼任
- 区内の施策・事業についての決定権を局から区長に移譲
(区長編成予算の拡大、区長裁量予算の確保)
- 区将来ビジョンの策定、区独自の取組み



公募区長による個性あふれる区政運営

- ・住民票等の証明書を自宅まで配達(福島区)
- ・少年非行防止活動ネットワークによる取組み(此花区)
- ・外国人転入者のための生活情報パックの配布(中央区)
- ・いじめ相談 区長直通ダイヤルの開設(天王寺区)
- ・訪問型病児・病後児保育の支援(淀川区)
- ・ライフライン等の関連事業者と連携した高齢者等の見守り(東成区)
- ・英語教育等学校園における国際的な人材の育成支援(阿倍野区)

など

その他市ホームページの「[各区の特色ある取組](#)」を参照

ゼロベースの施策・事業の見直し

これまで手付かずの懸案課題にメス

公開議論で意思決定プロセスをオープン化

市政改革プランによる削減効果見込額：393億円

○ 市営交通料金福祉措置（敬老パス）

自己負担・所得制限・利用上限なし

⇒ 受益と負担の適正化の観点から一定の負担

（平成25年度から年3,000円の徴収、平成26年8月から1回50円の負担）

○ 上下水道料金福祉措置

重度障がい者世帯、高齢者世帯等を対象に一律減免

⇒ 減免制度は廃止、真に支援を必要とする高齢者、障がい者(児)等への福祉施策を再構築

○ 団体運営補助金等

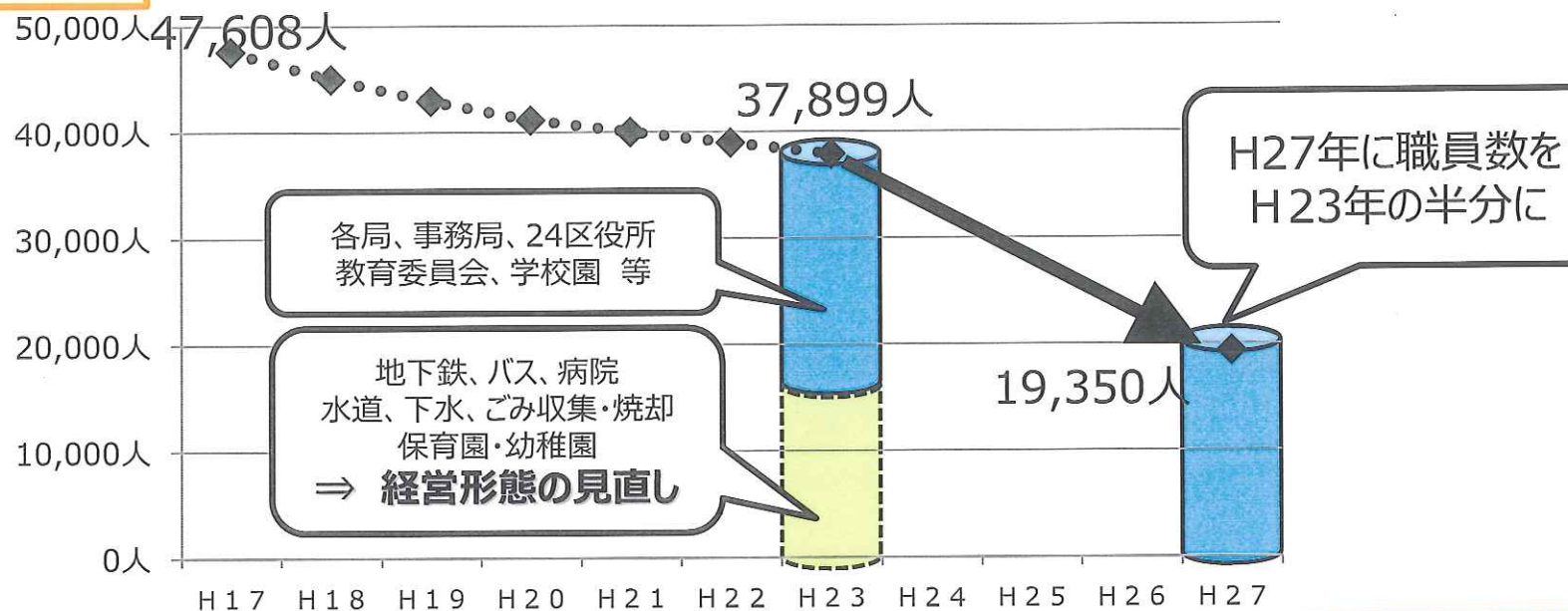
大阪フィルハーモニー協会・文楽協会運営補助など ⇒ 単なる運営補助は廃止、事業補助に転換

(財源のシフト)

削減効果を活用して、こども・教育分野等で新たな施策を展開

人件費の削減

職員数の削減



人件費の削減

○ 新たな給与カットの実施

- 給料(▲14%~▲3%)、管理職手当(▲5%)、退職手当(▲5%) (▲136億円)
- 上記以外で交通局における給料カットの拡大 給料(▲20%~▲3%) (▲18億円)

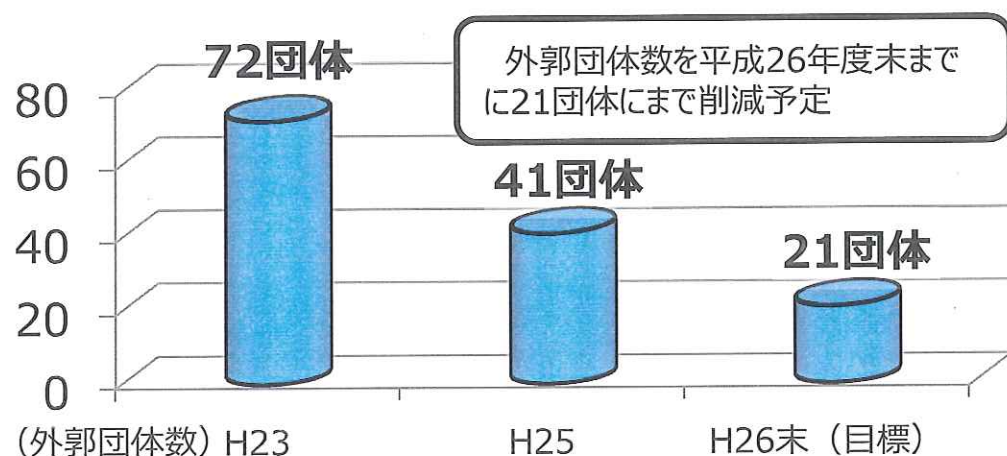
○ 市長報酬カット

- 市長報酬の42%カット
- 退職手当の81%カット

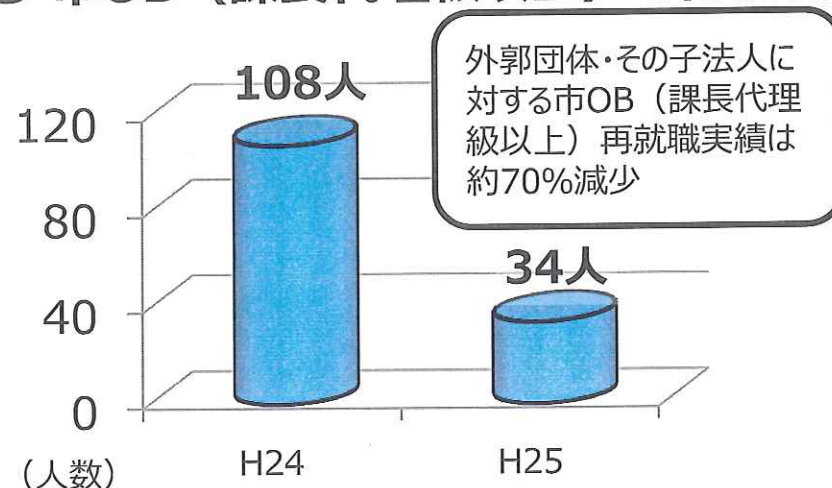
外郭団体の見直し

外郭団体改革

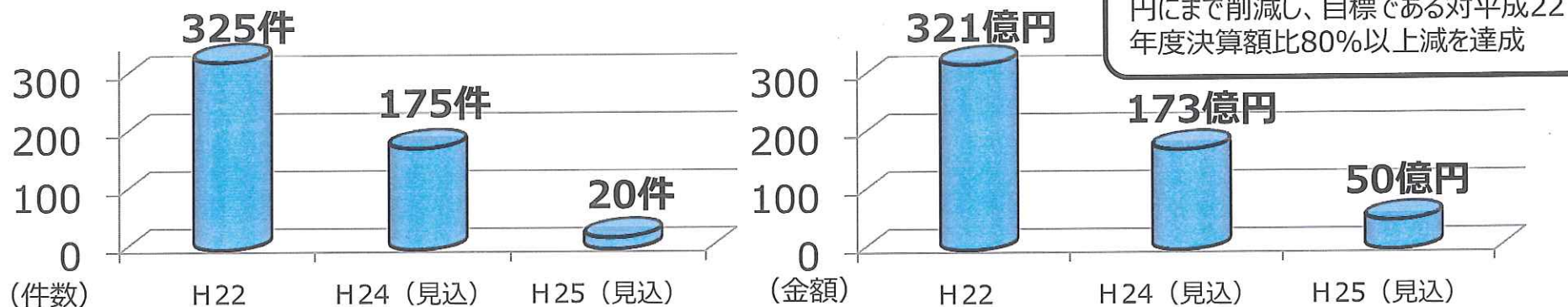
○ 外郭団体の必要性の精査



○ 市OB（課長代理級以上）の再就職



○ 競争性のない随意契約の徹底した見直し

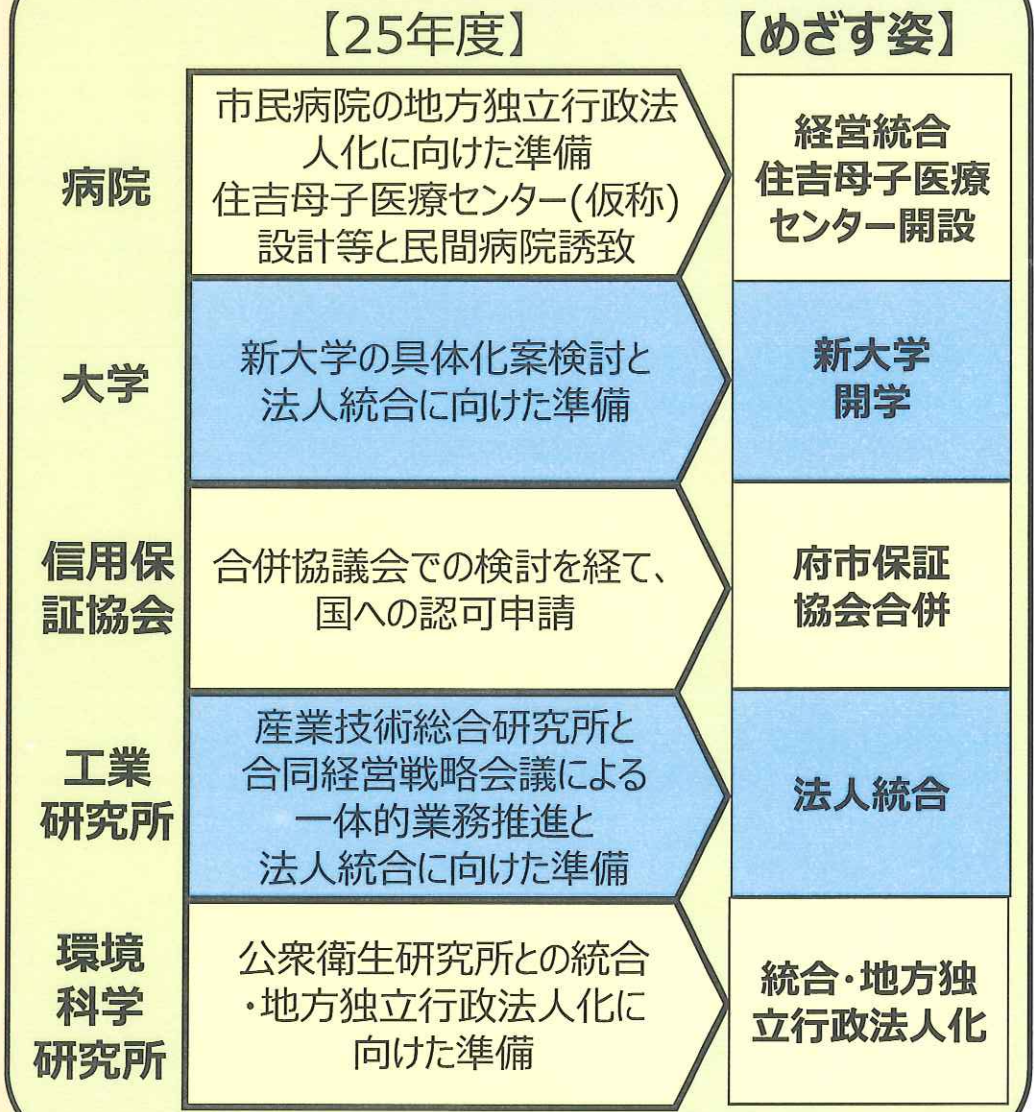
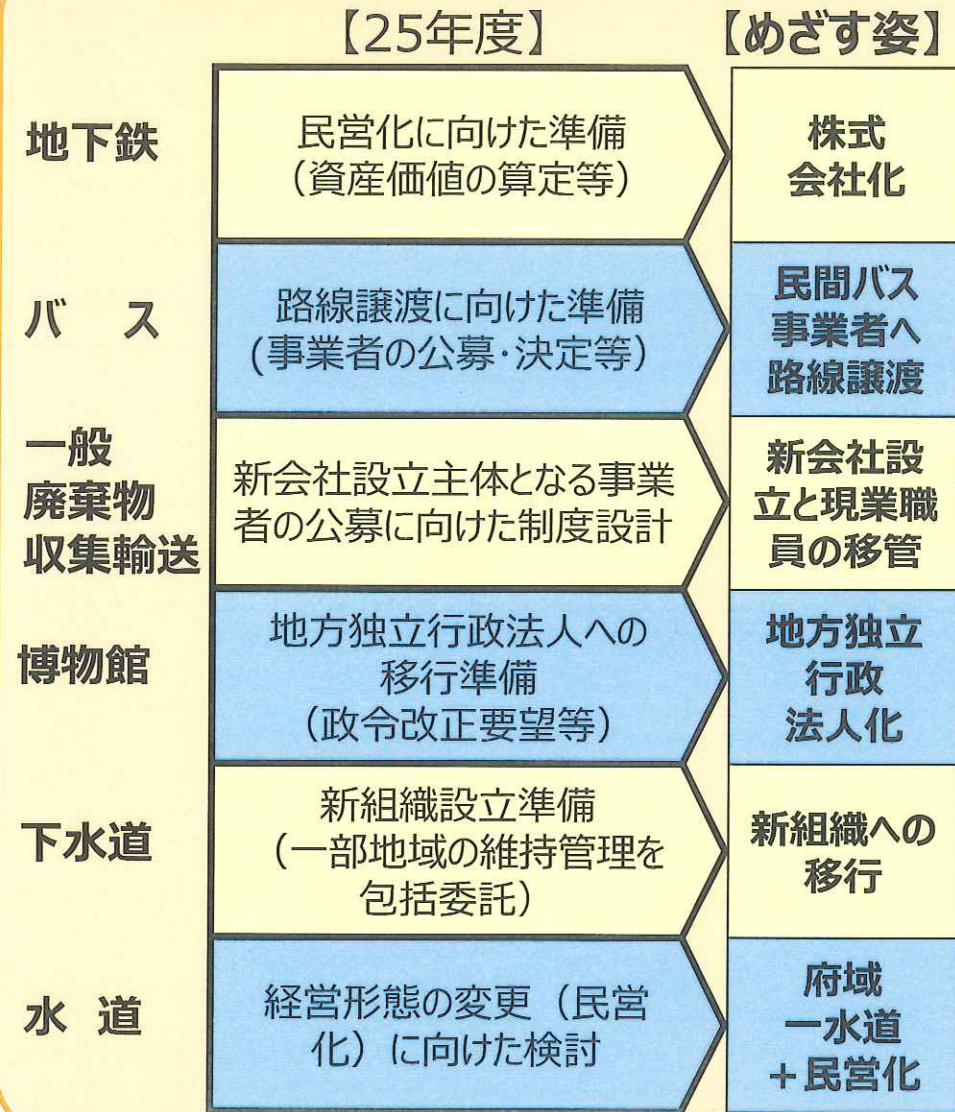


○ 外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例の制定

広域行政・二重行政の一元化と事務事業の連携

新たな経営形態に向けて

統合に向けて



事務事業・戦略の一元化

事務事業の共同化や一体的運営

- 上海事務所の統合、東京事務所の共同化
- 府市消費生活センターの事業連携
- スポーツ施設情報システムの一元化 など

府市戦略の一本化

- 都市魅力創造戦略
- エネルギー戦略
- 成長戦略

新たな大都市制度に向けて

H23.12

- **大阪府市統合本部**
(本部長=知事、副本部長=市長)

H24.4

- **大阪にふさわしい大都市制度の推進に関する条例**
- **大阪にふさわしい大都市制度推進協議会**

H24.8

- **大都市地域における特別区の設置に関する法律**

H25.2

- **大阪府・大阪市特別区設置協議会**
(委員構成：20人(知事・市長、府市議会推薦議員))

H25.4

- **大阪府市大都市局の新設**
(府・市の共同組織)

府・市議会において「協定書案」の議決・住民投票

特別区への移行をめざす